

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 宮津市

1. 平成26年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	近年、団塊世代が本格的な高齢者の仲間入りをする中、社会保障関連の基盤の整備、税収の落ち込みへの対応は急務となっている。また、数年後には公共施設の更新期限が迫っており、今のうちから公共施設の長寿命化、計画的な修繕の実施による更新時期が集中しないように分散させるなど、ストックマネジメントが大きな課題となっている。		
	必要性	今後、市税の大幅な増収が見込めない中、持続的・安定的・効率的な行財政運営を行うためには、限られた財源で住民満足の最大化を図るため、真に必要な市民サービスの一層の向上を図るとともに、事務執行のさらなる効率化や的確で計画的な施設維持管理等による経費削減をはじめとした行財政改革を引き続き徹底して行うとともに、将来にわたり持続可能な、足腰の強い行財政基盤を構築していく必要がある。		
	概要	財政再建計画2011(平成23年度～平成27年度)の4年度目である本年も引き続き計画に基づく各改革の手を緩めることなく断行するとともに、近隣市町との連携を図りながら効率的な行財政運営を進めていく。		
	効果	本計画により、事務執行の一層の効率化を図るとともに、施設の長寿命化対策をはじめとする様々な行革の取組を一層推進することにより、財政負担を軽減し、持続的、安定的な財政運営の構築を図る。		
平成26年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値(出来高数値等)	行革効果(単位:人・千円等)
小規模市町村支援	公共空間等長寿命化推進事業	公共施設マネジメントにより施設の存続も検討する中、当面の間存続させる施設等について、長寿命化及び環境負荷の低減を図った。	各施設の改修、設備更新 13,193千円	5か年計画にて 13,938千円の削減効果
	市道等長寿命化事業	道路構造、都市下水路等の維持及び長寿命化のための補修工事を実施	市道等の維持修繕 L=566.4m 20,133千円	市道等の全面改修と比較し、 6,567千円の削減効果
	ごみ・し尿処理施設等長寿命化推進事業	清掃工場及びし尿処理施設の計画的な設備更新及び修繕	設備更新及び修繕 108,343千円	必要最低限の計画的修繕により、 59,897千円の削減効果
広域連携事業支援	宮津与謝広域ごみ処理施設整備事業	新ごみ処理施設建設に向けた地元調整及び基本設計等を実施	各種の調査及び設計 16,346千円	市単独実施と比較し、 21,231千円の削減効果
	新し尿処理施設調査研究事業	新し尿処理施設の広域的視点による整備方針の研究	流域下水への希釈投入調査等 871千円	市単独実施と比較し、 1,662千円の削減効果

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

宮津市

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目																						
小規模市町村支援		公共空間等長寿命化推進事業																						
事業着手前																								
課題・現状	<ul style="list-style-type: none"> ■平成24年度に環境マネジメントシステム（KES）を取得し、環境に優しい市庁舎づくりに努めている。 ■公園施設をはじめとした公共施設においては老朽化が進み、特に公園遊具等の安全対策は喫緊の課題となっている。 ■市営住宅においても修繕等が実施できていないものがあり、新たな入居者の受入の際にはこれを行う必要がある。 ■人口減少が大きな課題となっている本市では、重点戦略として人口減少に歯止めをかける「定住促進戦略」を掲げており、これら各種施設の老朽化は住環境の魅力低下につながり、早急に対応が必要である。 																							
事業概要	今年度より公共施設マネジメントへの着手も行っており、今後は施設の存廃も含めたあり方等を検討していくこととなるが、当面の間、継続させる必要のある施設等について、長寿命化、環境負荷の低減に取り組んでいく。 （市庁舎、市民会館、公園施設、市営住宅等）																							
期待される事業効果等	後年度の財政出動の抑制効果を得ることができ、かつ住環境等の向上を図ることができる。																							
事業実績																								
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎電源設備等の改修 ・市民会館冷暖房施設緊急修繕 ・公園施設遊具等の更新、修繕等 ・市営住宅の住環境向上 ・隣保館緊急安全対策 																							
主な実績数値 (出来高数値等)	<table border="0"> <tr> <td>・市庁舎電源設備等の改修</td> <td>： 庁舎受電設備改修等</td> <td>2,396,520円</td> </tr> <tr> <td>・市民会館冷暖房施設緊急修繕</td> <td>： 冷暖房設備修繕</td> <td>4,320,000円</td> </tr> <tr> <td>・公園施設遊具等の更新、修繕等</td> <td>： フェンス改修、遊具修繕</td> <td>1,198,800円</td> </tr> <tr> <td>・市営住宅の住環境向上</td> <td>： 宮津城東タウン住居改修</td> <td>1,586,520円</td> </tr> <tr> <td>・隣保館緊急安全対策</td> <td>： 杉末会館石積改修</td> <td>3,691,440円</td> </tr> </table>									・市庁舎電源設備等の改修	： 庁舎受電設備改修等	2,396,520円	・市民会館冷暖房施設緊急修繕	： 冷暖房設備修繕	4,320,000円	・公園施設遊具等の更新、修繕等	： フェンス改修、遊具修繕	1,198,800円	・市営住宅の住環境向上	： 宮津城東タウン住居改修	1,586,520円	・隣保館緊急安全対策	： 杉末会館石積改修	3,691,440円
・市庁舎電源設備等の改修	： 庁舎受電設備改修等	2,396,520円																						
・市民会館冷暖房施設緊急修繕	： 冷暖房設備修繕	4,320,000円																						
・公園施設遊具等の更新、修繕等	： フェンス改修、遊具修繕	1,198,800円																						
・市営住宅の住環境向上	： 宮津城東タウン住居改修	1,586,520円																						
・隣保館緊急安全対策	： 杉末会館石積改修	3,691,440円																						
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	後年度の財政出動の抑制効果を得ることができ、かつ住環境等の向上を図ることができたため。																					
行革効果																								
行革効果の考え方	施設の長寿命化により更新時期を延長させた施設・設備の更新経費と当該年度投下の修繕等経費との差額。 （試算：市営住宅…更新10年延長、その他施設…当面大規模修繕不用） また、快適な住環境の維持にもつながり、定住促進効果にも期待。																							
年度	H26	H27	H28	H29	H30				5か年計															
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	18,300千円	23,360千円	24,660千円	25,460千円	24,260千円				116,040千円															
本事業の実績額(b)	13,193千円	32,869千円	18,680千円	18,680千円	18,680千円				102,102千円															
行革効果(a)-(b)	5,107千円	-9,509千円	5,980千円	6,780千円	5,580千円				13,938千円															

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 宮津市

1. 平成26年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	過疎化・高齢化の進展の著しい本市において、「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖等により税収の減少が進む一方で社会保障関連経費の増大・公債費の高止まりなど、歳出の硬直化は進行しており極めて厳しい財政状況にある。 こうした中、平成18年には今後5年間で60億円の財源不足の解消等を目指した「行政改革大綱2006」を策定、また平成23年には5年間で18億円の財源不足の解消及び宮津再生に向けた取組のための財源の捻出と市債発行額の適正管理を図る「財政健全化計画2011」を策定し、市役所内部の改革、事務事業の改革などに努めている。	
		成果	行革大綱2006期間中は、60億円の赤字見込みを解消したほか、市債残高の確実な減少や下水道特別会計の10億円近い累積赤字の解消等の成果を得、財政の再建軌道に乗せることができた。 また、健全化計画2011についても、平成23年度～平成25年度決算において、一部未達成の項目があるものの、全体として計画を上回る成果を上げてきており、順調に進捗をしている。	
		問題点	選択と集中による「足腰の強い行財政基盤」の構築を目指し、健全化路線の手を緩めることなく進めていく必要がある中、高齢化の進行に伴う社会保障関連経費の増、ごみ・し尿処理施設の更新への対応と長寿命化、学校の耐震化などの課題が山積している。	
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	ごみ処理施設、し尿処理施設等の公共施設が今後集中的に更新時期を迎えるが、過疎化・高齢化が進展する中、真に必要な規模・機能の精査、財政負担の平準化、計画的な長寿命化対策が求められる。	
		中・長期的な市町村の取組目標	平成23年度から5年間の計画である「財政健全化計画2011」において、今後5年間で見込まれる18億円の財源不足の解消及び宮津再生に向けた取組（みやづビジョン）の下支えに取り組んでいくこととしている。	
		目標達成に向けた具体的な取組	<p>○財政健全化の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所内部の改革（職員定数の見直し、施設管理の見直し等により5年間で1,193百万円） ・事務事業の改革（事務事業の厳選、補助金の見直し等により5年間で133百万円） ・基金の活用（5年間で366百万円） ・公債費対策（5年間で11百万円） ・収入の改革（市税等滞納対策の強化により5年間で295百万円） <p>○みやづビジョンの実現に向けた下支え （財源の捻出）、施策の重点化と計画的な施策展開、業務改革等による行政運営のスリム化、公債費管理プログラムによる投資財源の捻出に取り組むこととしている。公共施設マネジメントによる計画的な長寿命化対策に取り組むこととし、財政負担の平準化、不要施設の統廃合を進めることとしている。</p>	
平成26年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
地域の学校（まなびや）活用事業		存続する小中学校の修繕、設備更新を行い、教育環境の充実を図る	小中学校の修繕、設備更新 16,321千円	学校再編により6か年で 計86,970千円の削減効果

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

宮津市

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
行財政改革推進枠		地域の学校（まなびや）利活用事業							
事業着手前									
課題・現状	<p>本市では、児童生徒数の減少により複式学級が編成されているなど、集団を必要とする教育の実施が困難な学級も存在している。</p> <p>より良い教育環境整備のために、平成21年3月に「宮津市小・中学校再編計画」を、平成25年3月には「第2次宮津市立小・中学校の再編計画(北部地域編)」を策定した。</p> <p>平成25年度には由良小学校と栗田小学校が、平成26年度には日置中学校と橋立中学校が再編され、また、平成27年度には上宮津小学校と宮津小学校が再編される。</p> <p>こうした中、廃校となった校舎等は、地域での検討を踏まえて社会教育施設とするなどの利活用を進めてきており、再編後に今後も継続して利用していく学校施設については、耐震化を含め、学校施設の修繕や設備の整備など、その教育環境の整備を進めてきたところ。</p>								
事業概要	<p>学校施設の修繕等を行い、教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設整備、設備修繕等 								
期待される事業効果等	再編後の学校施設の教育環境の充実を図り、子育て、人材育成の推進を図ることができる。								
事業実績									
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設改修、設備更新 ・中学校施設改修、設備更新 								
主な実績数値 (出来高数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設改修、設備更新 : 14,151,763円 ・中学校施設改修、設備更新 : 2,169,472円 								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	全体計画の中で再編後の学校施設の教育環境の充実を図り、子育て、人材育成の推進を図ることができたため。						
行革効果									
行革効果の考え方	<p>効果①：学校再編による学校施設の維持管理経費の削減額を行革効果とする。 (由良・栗田小学校統合前のH23の事業費をベースにH24以降の効果額を試算)</p> <p>効果②：H25に行った廃校後の由良小学校校舎の活用（社会福祉法人への無償譲渡、特養整備）に要する経費と旧校舎の取り壊し経費(社会福祉法人が実施することにより市負担が不要となった)との差額を行革効果とする。</p>								
年度	H24～H25	H26	H27	H28	H29				計
効果① 行革前(a)	32,292千円	16,146千円	16,146千円	16,146千円	16,146千円				96,876千円
効果① 行革後(b)	26,101千円	16,321千円	8,328千円	5,328千円	3,828千円				59,906千円
効果② 行革前(a)	81,200千円								81,200千円
効果② 行革後(b)	31,200千円								31,200千円
行革効果(a)-(b)	56,191千円	▲ 175千円	7,818千円	10,818千円	12,318千円				86,970千円